

意見書案第 10 号

「次世代の学校指導体制」の早期構築を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年9月20日

福岡市議会

議長 おばた 久 弥 様

提出者 福岡市議会議員

堤 田 寛

楠 正 信

三 角 公仁隆

調 崇 史

浜 崎 太 郎

近 藤 里 美

阿 部 真之助

とみなが 正博

田 中 丈太郎

「次世代の学校指導体制」の早期構築を求める意見書

グローバル化や生産年齢人口の減少などの社会や経済の急速な変化により、子どもや家庭、地域社会が変容する中、学校現場に関わる課題が複雑化・多様化しています。また、地域との連携など、学校に求められる役割も拡大しており、学校や教員だけでは十分に解決できない課題が増えています。

教員が総合的な指導を担う我が国の学校の特徴をいかしつつ、複雑化・多様化する課題に対応できる「次世代の学校指導体制」を構築しなければなりません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について早期に実施されるよう強く要請します。

- 1 教職員体制の整備・充実を図るとともに、教職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動等の様々な業務を連携・分担してチームとして参画する「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校運営の推進等に関する法律を早期に成立をさせること。
- 2 教員の部活動に関する負担軽減を図りつつ部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を推進すること。
- 3 教員が心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、  
文部科学大臣 宛て

議 長 名